

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド (為替ヘッジ付き)

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2021年7月16日～2022年1月17日

第 211 期 決算日：2021年8月16日 第 214 期 決算日：2021年11月15日

第 212 期 決算日：2021年9月15日 第 215 期 決算日：2021年12月15日

第 213 期 決算日：2021年10月15日 第 216 期 決算日：2022年1月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2本の円建外国投資信託への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第216期末 (2022年1月17日)

基準価額 8,126円

純資産総額 1,924百万円

第211期～第216期

騰落率 -1.5%

分配金合計(*) 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

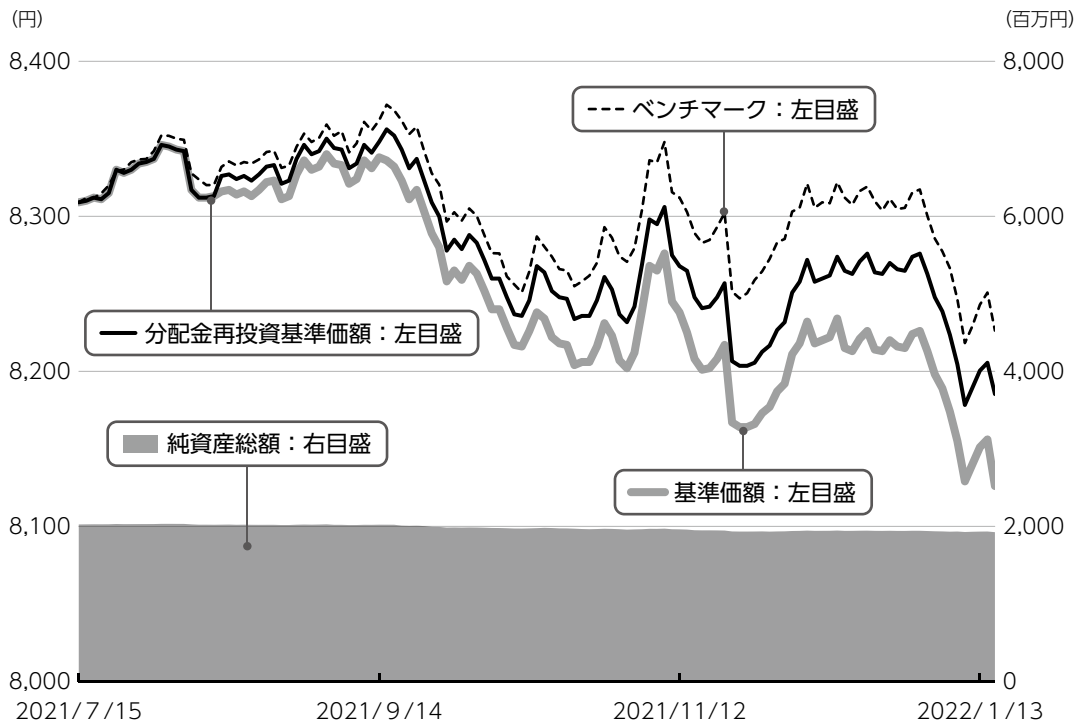
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第211期～第216期：2021年7月16日～2022年1月17日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第211期首	8,309円
第216期末	8,126円
既払分配金	60円
騰落率	-1.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.0%）を0.5%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

高利回り債券市況が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資適格債券市況が下落したことや、為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年7月16日～2022年1月17日

1万口当たりの費用明細

項目	第211期～第216期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	60	0.729	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(35)	(0.421)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(23)	(0.280)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	60	0.731	

作成期中の平均基準価額は、8,256円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

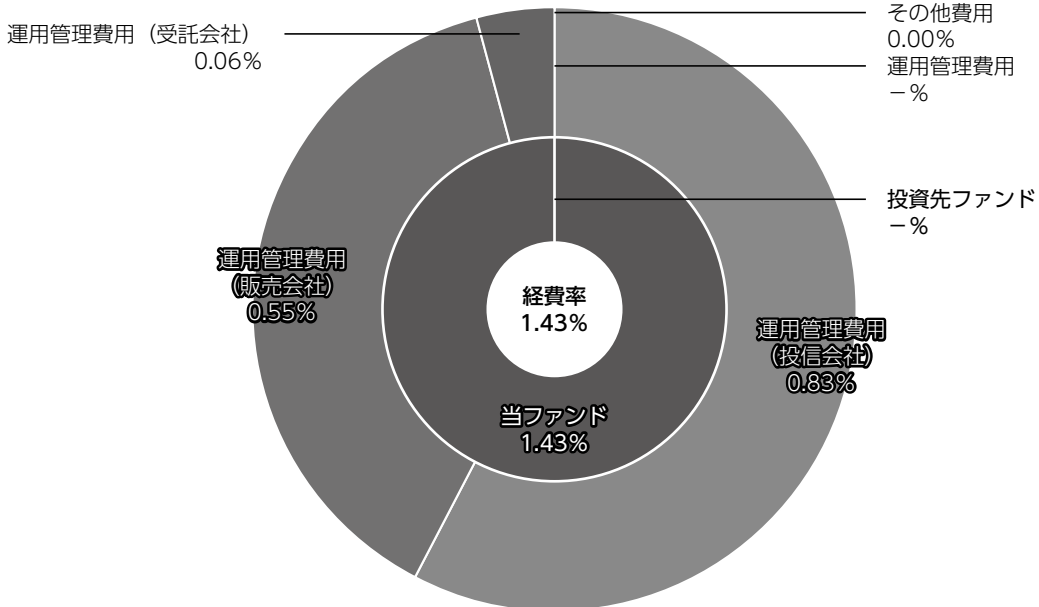
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.43%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.43
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	-

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

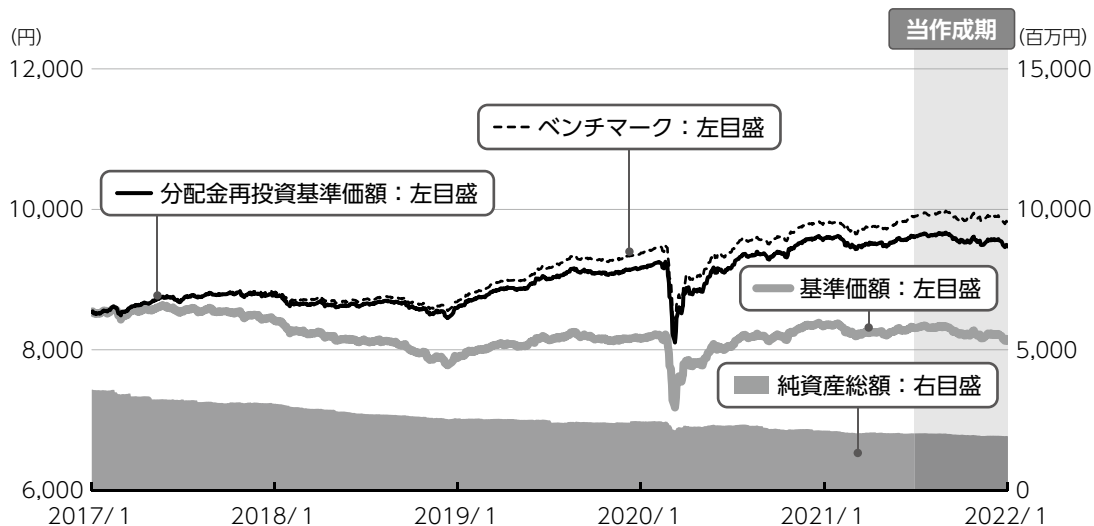
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2017年1月16日～2022年1月17日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2017年1月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/1/16 期初	2018/1/15 決算日	2019/1/15 決算日	2020/1/15 決算日	2021/1/15 決算日	2022/1/17 決算日
基準価額 (円)	8,540	8,414	7,882	8,158	8,343	8,126
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	240	180	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.8	-2.1	6.6	4.6	-1.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	3.2	-1.5	7.9	4.7	-0.0
純資産総額 (百万円)	3,578	3,078	2,551	2,457	2,124	1,924

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第211期～第216期：2021年7月16日～2022年1月17日

投資環境について

▶ 高利回り債券市況

高利回り債券市況は上昇しました。

当作成期首から2021年11月中旬にかけて、インフレの長期化懸念や米国の金融緩和縮小観測の高まり等がスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の拡大要因となった一方、一部の経済指標が市場予想を上回ったことや緩和的な金融環境が長期化するとの見方等がスプレッドの縮小要因となり、スプレッドは概ね横ばいで推移しました。その後新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念等からスプレッドは拡大しましたが、変異株への懸

念が後退し株式市況が堅調に推移したこと等から再び縮小しました。当作成期を通じて見ると、スプレッドは概ね横ばいだったものの、利子収入を得たこと等がプラスとなり、高利回り債券市況は上昇しました。

▶ 投資適格債券市況

投資適格債券市況は下落しました。

金融緩和縮小観測の高まり等を受けて米国の長期金利が上昇したこと等がマイナスとなり、投資適格債券市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド（為替ヘッジ付き）

2本の円建外国投資信託への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を行いました。

なお、2021年12月末時点で、2本の円建外国投資信託を通じて投資した信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券と同等と判断した銘柄の実質的な組入比率は、ファニーメイは1.0%、フレディ・マックは-0.1%としました（ネットベース）。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ・インカム ファンド JPYヘッジ

当作成期では、経済活動の再開に伴う企業のファンダメンタルズの回復やデフォルト率が低位で推移していることに加え、原油価格が回復していること等もプラス材料となる一方で、スプレッドはコロナショック前の水準近くに達し、主要中央銀行による資産購入規模の縮小観測や金利上昇等を背景に、リスク性資産の価格変動が大きくなるリスクには注視する必要があると考えておりました。このような環境下、運用に関しては、リスクの取

得には慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行いました。

具体的には、定期課金により安定的なキャッシュフローが望めるメディア・ケーブル等のセクターに対して積極姿勢としました。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信等のセクターや、Eコマース市場の拡大が加速する中、対面販売への依存度が高い一部の小売等のセクターに対して消極姿勢としました。

外貨建て債券への投資に伴う為替変動リスクについては、為替予約取引を活用してほぼ100%ヘッジした状態を維持し、為替変動リスクの低減を図りました。

たが、利上げ開始までには時間を要するとみておりました。一方で、インフレ率の上昇が持続する場合には利上げ開始時期が早まる可能性もあるとみておりました。このような環境下、金利戦略については、各国の金融政策の動向等を見極めながら、柔軟に調整しました。

具体的には、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する社債やモーゲージ証券へ選択的に投資を行いました。

外貨建て債券への投資に伴う為替変動リスクについては、為替予約取引を活用してほぼ100%ヘッジした状態を維持し、為替変動リスクの低減を図りました。

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ

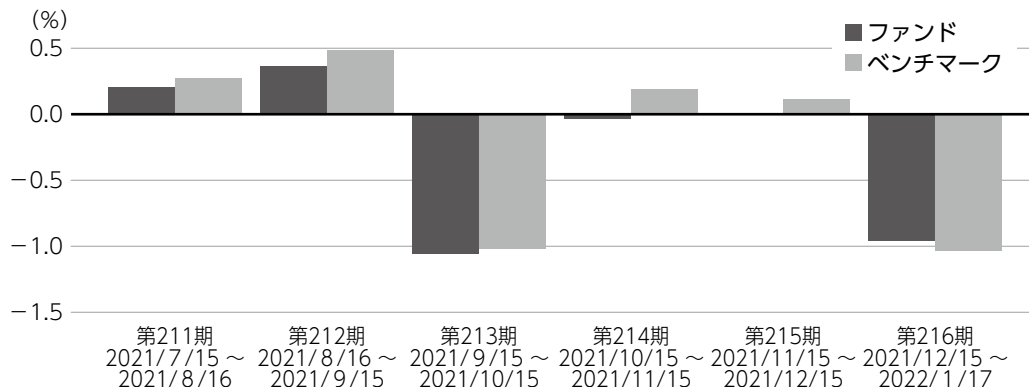
当作成期の前半は、世界経済は全体的には回復傾向が続く一方、成長の鈍化とともにインフレ率も低下していくことから、先進国のインフレは徐々にピークアウトし、先進国の多くの中央銀行が早期に利上げに踏み切る可能性は低いとみておりました。このような環境下、金利戦略については、各国の金融政策の動向等を見極めながら、柔軟に調整しました。

当作成期の後半は、米国で量的緩和縮小の開始が決定されるなど、先進国で金融政策の正常化に向けた動きがみられまし

第211期～第216期：2021/7/16～2022/1/17

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド（為替ヘッジ付き）

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-1.0%）を0.5%下回りました。

主な要因は以下の通りです。

外国投資信託保有以外の要因

信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となりました。

外国投資信託保有による要因

ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ （プラス要因）

エネルギーセクターの銘柄選択効果がプラスに寄与したこと。

（マイナス要因）

メディアセクターの銘柄選択効果がマイナスに影響したこと。

ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ

（プラス要因）

米非政府系モーゲージ証券への投資をしたこと。

（マイナス要因）

米国の中期ゾーンのデュレーション（平均回収期間や金利感応度）を長めとしていたこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第211期 2021年7月16日~ 2021年8月16日	第212期 2021年8月17日~ 2021年9月15日	第213期 2021年9月16日~ 2021年10月15日	第214期 2021年10月16日~ 2021年11月15日	第215期 2021年11月16日~ 2021年12月15日	第216期 2021年12月16日~ 2022年1月17日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.120%)	10 (0.120%)	10 (0.121%)	10 (0.121%)	10 (0.122%)	10 (0.123%)
当期の収益	10	10	10	10	10	7
当期の収益以外	-	-	-	-	-	2
翌期繰越分配対象額	397	408	417	426	436	434

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ピムコ ハイ・インカム毎月分配型 ファンド（為替ヘッジ付き）

2本の円建外国投資信託への投資を通じて日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を維持し、毎月の安定した分配をめざす方針です。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ

運用に関しては、リスクの取得には慎重な姿勢を維持しながらも、投資妙味のある業種・銘柄の選別を行う方針です。

具体的には、金融危機以降の規制強化によりバランスシートの健全化が進んだ金融等のセクターに対して積極姿勢とします。一方、長期的な成長が見込みづらい固定通信等のセクターや、Eコマース市場の拡大が加速する中、対面販売への依存度が高い一部の小売等のセクターに対して消極姿勢とします。

外貨建て債券への投資に伴う為替変動リスクについては、為替予約取引を活用してほぼ100%ヘッジした状態を維持する方針です。

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ

金利戦略については、各国の金融政策の動向等を見極めながら、柔軟に調整する方針です。セクター戦略については、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する社債や非政府系モーゲージ証券へ選択的に投資を行う方針です。外貨建て債券への投資に伴う為替変動リスクについては、為替予約取引を活用してほぼ100%ヘッジした状態を維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2021年8月24日）

▶ その他

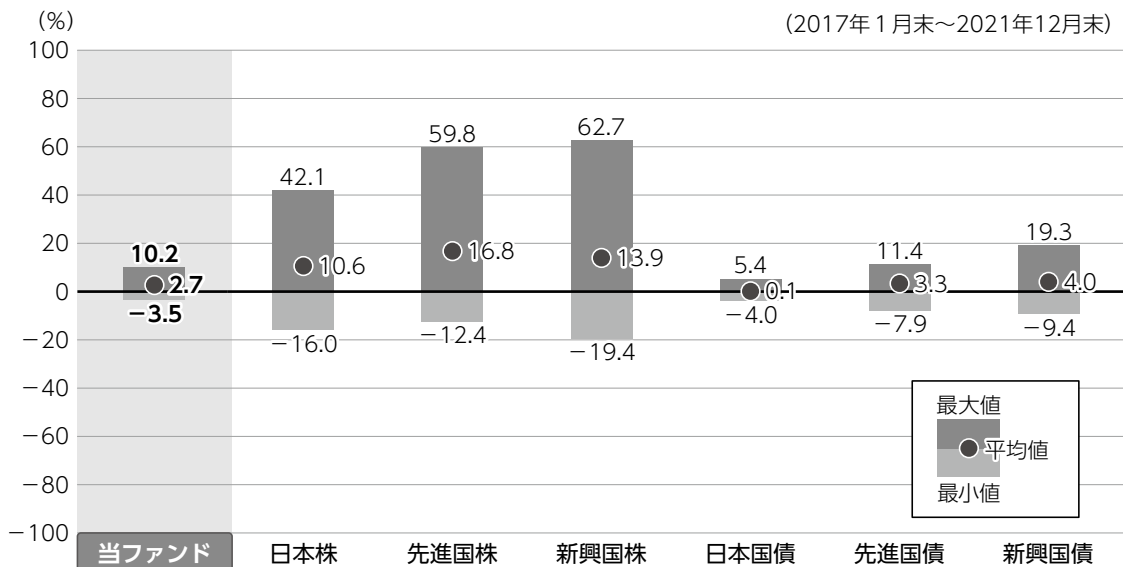
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2004年1月16日設定）
運用方針	<p>主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等を実質的な投資を行います。ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BBB-、円ヘッジベース）×50%+ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ヘッジベース）×50%の合成指数をベンチマークとします。各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてBBB-格相当以上を維持します。ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する外国投資信託において為替ヘッジを行います。運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ投資信託証券、ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ 世界各国の社債等を主要投資対象とします。原則として、円に対して為替ヘッジを行います。</p> <p>■ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ 世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等を主要投資対象とします。原則として、円に対して為替ヘッジを行います。</p>
運用方法	日本を除く世界のハイ・イールド債券および投資適格債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年1月から2021年12月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年1月17日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第216期末 2022年1月17日
ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ	50.8%
ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ	48.6%

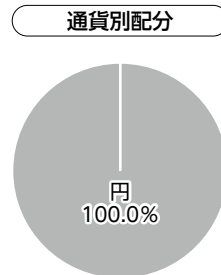
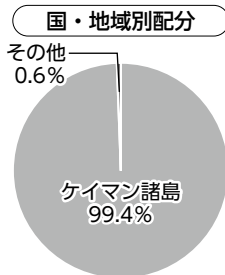
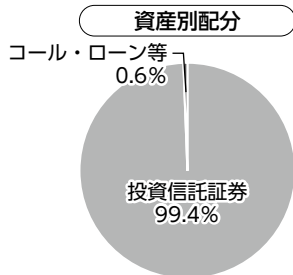
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第211期末 2021年8月16日	第212期末 2021年9月15日	第213期末 2021年10月15日	第214期末 2021年11月15日	第215期末 2021年12月15日	第216期末 2022年1月17日
純資産総額 (円)	2,021,006,157	2,020,402,403	1,976,237,961	1,957,463,781	1,940,941,288	1,924,186,234
受益権口数 (口)	2,430,232,624	2,423,713,619	2,398,972,516	2,379,848,379	2,362,745,322	2,368,020,325
1万口当たり基準価額 (円)	8,316	8,336	8,238	8,225	8,215	8,126

※当作成期間中（第211期～第216期）において追加設定元本は52,311,224円
同解約元本は119,858,156円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2021年2月28日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYヘッジ

基準価額の推移

2020年2月29日～2021年2月28日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年3月1日～2021年2月28日

※ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はありません。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド

組入上位10銘柄

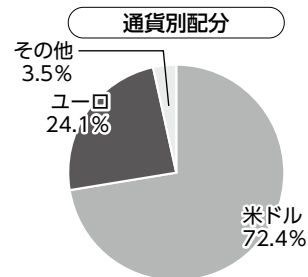
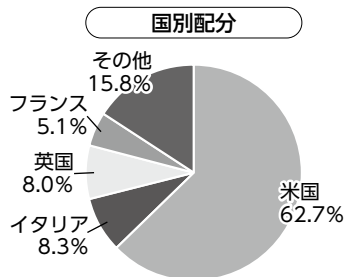
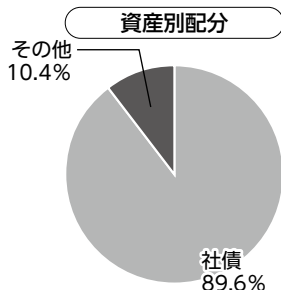
（組入銘柄数：322銘柄）

	銘柄	業種／種別	比率(%)
1	U S TREASURY NOTE	国債・政府機関債等	4.1
2	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	消費者金融サービス	2.1
3	DEUTSCHE BANK AG SUB	銀行	1.5
4	SCHAEFFLER AG SR UNSEC	自動車・自動車部品	1.4
5	BANCA MONTE DEI PASCHI S	銀行	1.3
6	KANTAR (SUMMER HLD B) SEC REGS	メディア	1.2
7	CSC HOLDINGS LLC SR UNSEC 144A	メディア	1.2
8	UNITED GROUP BV SR SEC REGS	メディア	1.2
9	NIDDA HEALTHCARE HOLDING TL F 1L	ヘルスケア機器サービス	1.1
10	MATTERHORN TELECOM SA SEC REGS	電気通信サービス	1.1

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※資産別配分は、デュレーションが1年未満かつBBB格相当以上の債券等についてはその他に分類しています。
 ※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

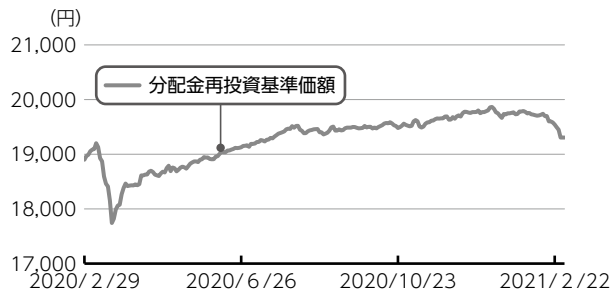
2021年2月28日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYヘッジ

基準価額の推移

2020年2月29日～2021年2月28日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2020年3月1日～2021年2月28日

※ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はありません。

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 582銘柄)

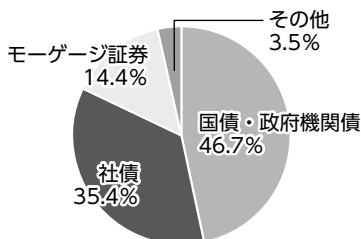
	銘柄	業種/種別	比率(%)
1	FNMA TBA 4.0% MAR 30YR	モーゲージ証券	5.6
2	FNMA TBA 4.0% APR 30YR	モーゲージ証券	3.7
3	CASH MGMT BILL	国債・政府機関債	3.5
4	FNMA TBA 3.5% APR 30YR	モーゲージ証券	3.4
5	JAPAN TREASURY DISC BILL #961	国債・政府機関債	2.8
6	U S TREASURY BILLS	国債・政府機関債	2.7
7	FNMA TBA 2.0% APR 30YR	モーゲージ証券	2.4
8	U S TREASURY NOTE	国債・政府機関債	2.3
9	JAPANESE GOVT BOND (10Y) #360	国債・政府機関債	1.8
10	MANSD 2007-2X A1 3MGBP+65	モーゲージ証券	1.5

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

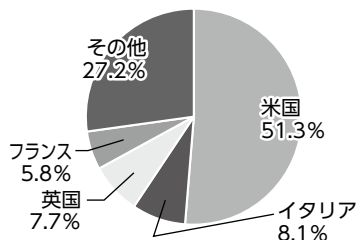
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

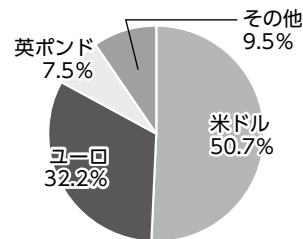
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※デュレーションが1年未満かつBBB格相当以上の債券等については「その他」に分類しています。
 ※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成指数』について

合成指数はICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（B B - B、円ヘッジベース）×50%+ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ヘッジベース）×50%の合成指数です。ただし、設定から2013年10月15日までは、BofAメリルリンチグローバル・ハイイールド・インデックス（B B - B、円ヘッジベース）×50%+パークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ヘッジベース）×50%の合成指数、2013年10月16日から2019年10月15日までは、ICE BofAML 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（B B - B、円ヘッジベース）×50%+ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ヘッジベース）×50%の合成指数です。ベンチマークはこれらを連続させて合成指数化したものです。ICE BofA先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（B B - B、円ヘッジベース）とは、ICE Data Indices, LLCが算出する主な先進国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。ブルームバーグ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ヘッジベース）とは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格債券（円建てのものを除く、新興国除く）の値動きを表す指数を円換算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）のサービスマークであり、三菱UFJ国際投信による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグの指数はブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信の関係会社ではなく、ブルームバーグは、三菱UFJ国際投信が運用するファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバーグは、ブルームバーグの指数に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信